

# 平成19年度事業計画

## 基本方針

ふくしま産業創出基本構想（福島県 平成17年8月策定）で設定される高度技術産学連携地域（郡山地域）が掲げる重点分野を中心に、大学や公設試験研究機関等と連携し、圏域企業の新製品開発、新事業創出を支援してまいります。また、昨年開所しました「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」において、日本大学工学部等との連携により、入居企業や創業予定者に対し、新製品の研究開発や創業に必要な支援を総合的に行うとともに、試作センター等を活用して、圏域製造業の現場における中核的人材の育成を推進いたします。

## 重点事項

- 1 高度技術産学連携地域（郡山地域）が掲げる重点分野「医療・福祉関連分野」、「新製造技術関連分野」「IT関連分野」「食品関連分野」「環境関連分野」を中心に、大学や公設試験研究機関との連携により、新製品開発、新事業創出を図ります。
- 2 「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」において、入居企業及び起業予定者に対し、インキュベーションマネージャーによる経営面や研究開発についての支援並びに併設する試作センターの技術指導員による試作品製作の技術的支援を行います。
- 3 圏域製造業の技術力向上による高付加価値化を図るため、日本大学工学部等と連携して製造業の現場における中核的人材の育成を、試作センター等を活用して行います。
- 4 戦略的アライアンス形成会議を核として、日本大学工学部、福島大学、奥羽大学及び福島県ハイテクプラザ等と連携した研究会において、新製品開発、新事業創出を図るとともに、企業相互の強みを活かした事業連携による「共同受託製造サービス」の事業プロジェクト創出を図ります。
- 5 郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会と連携し、圏域内企業のITの高度利用を促進し、ITを媒介としたコミュニケーションに重点をおくICT社会への対応を支援します。

## 【新事業創出育成事業】

研究開発型企業の資金円滑化をはかるために債務保証事業を行うと共に、研究開発・起業化への意識啓蒙、関係機関との連携を図るための各種事業を実施する。

また、債務保証事業を推進するため、支援企業の掘り起こし・育成を行う。このため、

インキュベーションセンター（起業家育成施設）の管理運営を通じて、創業間もない企業及び新製品開発等の新事業に取り込む企業を育成する事業を併せて行う。

## 1. 債務保証事業

### (1) 債務保証事業

圏域内の企業が高度技術や製品開発などのために必要な資金を借り入れる際に、その債務を保証する。

### (2) 講演会の開催

研究開発や起業化意識の高揚を図るために講演会を開催するとともに債務保証制度及び各種助成制度の周知を図る。

### (3) 資金関係相談事業

補助金や融資、ファンドとのマッチングなど研究開発や起業化に当たって必要となる資金調達等に関する相談、指導を行う。

### (4) 関係機関連絡会議

関係機関との連携を図るため、会議を開催及び各種会議に出席し、情報交換を行う。

### (5) 審査委員会の開催

## 2. 新事業創出支援施設管理運営事業

### (1) 郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター管理運営事業

インキュベーションセンターへの入居者等に対し、新製品開発による新事業創出のために必要な各種の支援措置を産学官連携により総合的に行う。

## 【技術振興事業】

世界的な競争力を持つ産業を育成するため、新事業創出に向けた研修・交流・研究開発活動支援事業を実施すると共に企業の連携による高度なものづくりの促進に寄与する事業を実施する。

### 1. 研修指導事業

#### (1) 産学連携技術者研修事業

##### ① 産学連携 IT 人材育成事業

（郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会と共催）

企業等における IT 化推進のリーダーとなる人材を育成するため、日本大学工学部等との産学連携による研修講座等を実施する。

##### ② マイスターズ・カレッジ（産学連携製造技術人材育成事業）

製造業の技術力向上による高付加価値化を図るため、ものづくりの中核となる人材の育成を、日本大学工学部等との産学連携により行う。

## (2) 科学技術交流事業

### ① 各種研究会

日本大学工学部、福島大学、奥羽大学及び福島県ハイテクプラザ等との連携による研究会の開催（研究開発案件の発掘）

- イ) 環境保全・共生科学技術研究会
  - ロ) 医療・福祉機器等関連新事業創出研究会
  - ハ) 機能性材料・製造プロセス研究会
- 二) IT 関連分野、食品関連分野 等

### ② IT 交流プラザ事業

（郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会との共催）

「IT」をキーワードに、圏域企業や SOHO・個人等を対象に会員を募り、情報の交換や収集の場を設け、相互の連携を深めるとともに、圏域内企業の IT の高度利用を促進し、IT を媒介としたコミュニケーションに重点をおく ICT 社会への対応を支援するため、セミナーや講演会を開催する。

### ③ 産学官交流会

- イ) 日本大学工学部との共催による交流会
- ロ) 郡山市等との共催による交流会
- ハ) 各種交流会

## (3) 技術情報提供事業

大学等の知的財産を地域企業に還元するための相談、指導及び仲介を行い、産学連携による新製品の開発等を推進する。

## 2. 研究開発支援事業

### (1) 研究開発審査委員会

#### ① 技術等審査委員会

研究開発助成申請に係る審査会の実施。

### (2) 研究開発助成事業

研究開発活動を行う圏域内の企業・企業グループなどに事業資金の一部を助成する。

#### ① F/S（フィージビリティ・スタディ）支援事業

研究開発にあたって事前に行う実現可能性調査、企業化調査に要する経費の3分の2以内、100万円を限度に助成する制度。

#### ② 研究開発助成事業

テクノ圏域企業等の研究開発案件に対して経費の3分の2以内、300万円以内を限度に助成する制度。

#### ③ 研究開発委託事業

企業独自では研究開発が困難な高度な課題について、大学などに研究を委託する制度。

### (3) 研究会支援事業

#### ① 個別検討会（ブレスト）

各種研究会のフォローアップとして、自由な意見交換や討議により、共同研究・共同開発につながる新事業のテーマの探索をめざす。

### (4) 研究開発コーディネート事業

#### ① 技術コーディネーターの設置

産学官連携や企業間連携の推進を図るための技術コーディネーターを設置する。

## 3. 普及啓蒙事業

### (1) 普及啓蒙事業

#### ① 広報活動

郡山地域テクノポリス推進機構の事業について、機関誌の発行を通じて広報を図る。

## 【地域技術起業化推進事業】

研究段階を終え起業化の可能性が高まった研究開発テーマについて起業化に向けた活動を支援・助成するとともにデザイン産業、情報産業など中核的産業を支える支援型ソフト産業の育成に資する事業を実施する。

### 1. 地域技術起業化支援事業

#### (1) 起業化支援事業

デザイン開発、販路開拓、需要調査などについて外部機関に委託する場合に、その経費の3分の2以内、150万円を限度に助成する。

#### (2) 起業家育成支援事業

学生等の起業化意識の高揚を図るため、日本大学工学部等との産学連携によりセミナー等を開催する。

#### (3) 起業化研究会支援事業

複数の企業が研究会をつくり起業化を行う場合運営費用の3分の2以内30万円を限度に助成する。

#### (4) 技術等審査委員会の開催

### 2. 地域技術起業化助成事業

複数の中小企業者などが研究開発テーマを起業化する場合に事業資金の3分の2以内、500万円を限度に助成する。

### 3. ソフト産業（支援型産業）起業化支援事業

中核的な産業を支えるサービス産業の振興を図ること目的として、デザイン業及びユニバーサルデザインを取り入れたものづくりプロジェクトを支援する。

**(1) ユニバーサルデザインフェアの開催**

地場産業の活性化へのデザインの果たす役割とものづくりにおけるデザインの重要性を広くPRし、デザイン業と他産業の一層の連携を促進する。

**(2) ユニバーサルデザイン製品開発支援事業**

公募等により、消費者ニーズにあった開発テーマを選定し、ユニバーサルデザインを取り入れた製品開発プロジェクトの総合的支援を行う。

**(3) 産業見本市等への出展支援**

新しい製品や技術・サービスを有する企業の情報発信・販路開拓・技術交流の場である産業見本市等に出展する圏域企業の支援を行う。

**4. ふくしま発製造業新連携推進事業**

郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議を核としたテクノポリス圏域製造業が連携し、市場優位性を確保するために、圏域企業及び他地域の販社やメーカー企業との事業連携を構築し、優れたプロジェクトを創出する。

**(1) 戦略的アライアンス形成会議**

- ①戦略的アライアンス形成会議の開催
- ②研究開発部会の開催
- ③受発注部会の開催

**(2) 事業プロジェクトの創出**

- ① 研究開発事業プロジェクトの創出
- ② 共同受託製造サービスプロジェクトの創出

**(3) 進出企業との交流会等**

郡山地域テクノポリス圏域に進出した企業との交流会・企業視察等を実施し、会員企業との事業連携を図る。